

# 平成31年度予算に向けた 予算及び制度・政策要望

立憲民主党・無所属クラブは吉住健一区長に対し、平成31年度の予算に向けた要望書を提出しました。要望書は雇用・労働、中小企業対策、街づくり、安心して暮らせる社会、次世代につながる豊かな環境、身近で開かれた行政、身近で開かれた行政の7つの項目を柱としたものです。どの項目も区民の方々が安心して安全に暮らすためには、とても大切なことだと考えています。

私たちは、これからも区民の方々の声に耳を傾け、本当に必要とされ、本当に大切なことを区に対して要望していきます。



吉住健一区長に要望書を提出する立憲民主党・無所属クラブの議員  
左より、吉住健一区長、志田雄一郎議員、久保広介議員、三雲崇正議員、小野裕次郎議員

## 平成31年度予算に向けた予算及び制度・政策要望（要旨）

### I 雇用・労働対策

- 1 安心して働くことができる雇用・就業環境整備対策
- 2 男女共同参画社会実現にむけた取り組み
- 3 新宿区における非正規職員の雇用安定にむけた取り組み

### II 地域の中企業対策

- 1 地域産業の振興と基盤整備にむけた中小企業対策の充実への取り組み

### III 人に優しい街づくり

- 1 防災対策
- 2 交通政策
- 3 「民泊」対策について
- 4 環境政策について

### IV 安心して暮らせる社会

- 1 子ども・子育て支援対策
- 2 健康推進・医療
- 3 高齢者福祉政策
- 4 障がい者政策

### V 次世代につながる豊かな環境

- 1 空き地・空き家対策
- 2 教育（労働教育・主権者教育）
- 3 フードドライブ運動への取組み
- 4 定住化施策

### VI 身近で開かれた行政

- 1 地方分権の推進と自治体財政の確立
- 2 行政情報の公開と多様なニーズへの対応

### VII 入札制度の改善と公契約条例の制定

- 1 公正・公平・透明で良質な公共サービス提供実現と入札制度の改善

## 東京オリンピック・パラリンピック ボランティアの応募状況は？

12月20日の毎日新聞は、2020年東京オリンピック・パラリンピック組織委員会は、大会ボランティアの応募者が16万2284人となり、募集人数（8万人）の倍以上になり、手続きは未了なもの、特設サイトに登録した人は22万2722人で、12年ロンドン五輪の24万人に迫っていると報道しています。

また、組織委によると、大会ボランティアの応募者のうち女性が6割を占め、日本国籍が6割、外国籍は4割となっており、直近1週間では1日平均3800人のペースで応募があるということです。

私たち新宿区民がオリンピック・パラリンピック大会に何らかの形で参加することによって、思い出づくりだけでなく、ボランティア精神の醸成につながっていくと思います。新宿区も、小学生から参加できるボランティア体制を検討するべきではないでしょうか。

## ●こんなときご相談下さい●

- ・区役所の窓口がわからない
- ・介護の認定を申請したい
- ・保育園に申し込みたい

などの困ったことがあったら

いつでもどうぞ！

お気軽に！

区政のご相談は  
立憲民主党・無所属クラブ

久保広介事務所

03-3260-0669

